

2040年問題に向き合い
令和の時代に**必要とされる施設**となるために

福祉施設長 専門講座

効果的・効率的な学び

- オンデマンド(動画視聴)を活用
- スクーリングは演習に特化した5日間(第1回3日+第2回2日)

申込締切
**2024年
7月4日(木)**

修了者は、
「福祉施設士」
資格を
得られます。

福祉施設の命運を握る
リーダーの経営力を高める。

本講座の特徴と内容

施設・事業所の実践改善につながる実学的内容の充実と オンラインの活用による学習効果・参加の利便性の向上

人材確保が難しい状況下でサービスの質を高め、地域のニーズに対応することが求められるなか、施設現場において直面する課題を解決する方法を身に付けられる講座内容としています。

今日的に求められる内容

少子高齢化・人口減少等
わが国・社会の激変期に福祉施設へ求められる
役割・機能と経営についての学び

より実践につながる実学的内容

受講者の個別の課題意識等の把握、
自施設の分析と課題への対策立案の強化、
具体的な施設経営に資するプログラム

法人・施設だけでなく、
地域全体をとらえた事業展開への転換、
人材難の中での利用者を中心とした
サービスの質の捉えなおしと改善に向けた内容

オンラインの効果的な活用による利便性の向上
(面接授業日程 計5日(第1回3日+第2回2日))
講義動画視聴により基礎的な内容を学んだうえで
自己分析と演習に特化した集合研修を実施

— 受講の流れ —

本講座は、オンデマンド動画(講義)とスクーリング(演習)の2部構成です。

① 受講決定



② オンデマンド
動画Iの視聴

第1回スクーリング
(演習)に向けて
ご視聴いただきます。



③ スクーリング
事前課題作成

第1回スクーリングで
使用する課題にお取り
組みいただきます。



④ 第1回スクーリング「9月6日～8日」



⑤ レポート提出
⑥ ワークシート
作成

第1回スクーリング
(演習)を元に
ご作成いただきます。



⑧ 第2回スクーリング「2月8日～9日」



⑨ ワークシートの提出



⑩ 修了

1 目的

- コロナ禍を経て、いっそう多様化・複雑化した地域の福祉ニーズに対して、社会福祉施設・事業所に求められる役割・機能、経営の方向性を理解します。
- 施設長として今日的に求められる役割・能力への気づき、必要な経営管理に関する知識の学びから、実践力を高めます。
- 自施設の現状分析から抽出した課題を自ら解決する方策を学び、施設長として具体的な取り組みのプランを立案します。

※社会福祉法人立の社会福祉施設を対象としたプログラム構成となっておりますが、その他の法人立の社会福祉施設に所属されている方でも受講は可能です。

2 学習期間

2024年9月1日～2025年3月31日

3 学習内容

学習は、講義動画視聴と事前課題の提出、2回のスクーリングおよびレポート・ワークシートの提出・評価によって行います。

※内容の詳細等、一部変更となる場合がございます。

講義動画視聴（オンデマンド）

オンラインで各科目の講義動画を視聴し、学習します。

レポート・ワークシート

レポートとワークシートの提出により、担当講師による指導および評価を受けます。

科 目	内 容	提出締切日(予定)
「社会福祉施設・事業所の経営管理」	ワークシートの提出	2024年11月30日(土)
「地域共生社会の実現における社会福祉施設・事業所の役割と実践」	6,000字以上、8,000字以内のレポート	2024年12月20日(金)
「社会福祉施設・事業所のサービス管理」	8,000字以上、10,000字以内のレポート	2025年 1月31日(金)

スクーリング

すべての日程(第1回・第2回とも)に、ご出席いただきます。

ロフォス湘南は、研修会場と宿泊施設が一体となった研修に集中できる環境を整えています。

(1)

回数	日程
第1回	2024年9月6日(金)～8日(日)
第2回	2025年2月8日(土)～9日(日)



※日程等は変更する可能性があります。

(2) 会 場 ロフォス湘南(社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院)
〒240-0197 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-44

4 受講料

249,700円(消費税等込)

※スクーリングに関わる交通費・宿泊費等は含みません。

5 受講資格

社会福祉施設長または理事長・理事、あるいは施設長相当の業務を担当している者(※)であって、社会福祉事業経験が1年以上あり、さらに次のいずれかに該当する方

- ①中央福祉学院が実施する「社会福祉施設長資格認定講習課程」を修了した方
- ②社会福祉主事任用資格取得(3科目主事を除く)、保育士、社会福祉士、介護福祉士、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、精神保健福祉士、介護支援専門員資格のいずれかを有する方
- ③上記①②以外の方であって、2年以上施設長相当の職にある方

※役職名に関わらず受講希望者が施設長相当の業務を担当している場合に受講することができます。

6 申込締切 受講定員

申込締切:2024年7月4日(木)(当日消印有効)

受講定員:200名

※定員に達した際には、期日前に締切ることがあります。

7 申込方法 受講者の決定

中央福祉学院ホームページからお申込みください。

2024年8月上旬に、受講の可否についてご連絡します。

8 講座の 修了

2回のスクーリングを修了し、レポート・ワークシートの全科目に合格した方に対して、本講座の「修了証書」を交付します。修了年月日は、2025年3月末日です。

また、全国社会福祉協議会会長より「福祉施設士」の資格証書を交付します。



受講の取り消し

受講が決定した方で、やむを得ない理由により受講を取り消す場合には、本学院長宛に届出をしていただきます。一度納入された受講料については、学習期間開始日(2024年9月1日)以降の返金は原則としていたしかねますので、あらかじめご了承ください。

日本福祉施設士会とは

日本福祉施設士会は、専門講座の修了者に授与される「福祉施設士」の資格を有する者を会員とし、施設種別を横断した組織として、生涯研修を通して福祉施設士が施設長として高い専門性を備え、社会福祉の発展に寄与することを目的に活動しています。同会は、社会福祉施設運営管理の専門職団体として1979(昭和54)年に組織され、1992(平成4)年に全国社会福祉協議会の「専門職組織」に位置づけられました。在籍会員数は約800名(2024[令和6]年4月現在)にのぼります。

〈主な事業〉

- 「全国福祉施設士セミナー」、「施設長実学講座」等の実践的な研修会の開催
- 会報「福祉施設士」の発行による施設経営に資する情報の提供、会員施設における実践の紹介
- 調査・研究事業を通じた施設経営およびサービス提供状況の改善・向上を目指した各種ツール開発、ツールの1つとしての「福祉QC」活動の普及

※本講座受講者の方には、受講期間中には会報「福祉施設士」とあわせて各種研修会の案内をいたします。

2024年度・第48期 プログラム(オンデマンド動画視聴科目)

科 目	内 容	講師(敬称略)
「これからの社会福祉法人の役割と経営のあり方」	○少子高齢化・人口減少等、わが国社会の変化の方向と地域における社会福祉法人・施設の役割を理解する。 ○社会福祉法人改革の趣旨をふまえ、地域の多様な地域生活課題への支援の展開に向けた社会福祉法人・施設経営のあり方について理解する。	(社福)みかり会 理事長 谷村 誠
「社会福祉施設におけるサービスの質と権利擁護」	○社会福祉施設におけるサービスの質と権利擁護について理解を深める。 ○社会福祉施設におけるサービスの質とは何か(利用者の尊厳、基本的人権の尊重、自己決定の支援等)を理解する。 ○福祉サービスにおける利用契約の特性(判断能力の不十分性、情報力の非対称性、交渉力の不均衡性等)を理解する。 ○社会福祉施設における質の向上、権利擁護のための制度活用の意義について理解する。	(社福)全国社会福祉協議会 主任教授 山下 興一郎
「社会福祉施設のサービス管理」	○社会福祉施設におけるサービスの質向上の必要性和品質管理の方法を理解する(仕組化、可視化、管理サイクル、プロセスアプローチ、業務の標準化、第三者評価等)。	(社福)佛子園 専務理事 村岡 裕
「地域共生社会の実現における社会福祉施設の役割と実践」	○地域共生社会の実現に向けて、地域において社会福祉施設に求められる役割や取り組みを理解する。 ○地域生活課題の解決を通じた地域づくりに向けたソーシャルワークの展開、関係機関等との関係づくり、協働の視点を学ぶ。	【講義】 日本福祉大学 教授 原田 正樹
「社会福祉施設の財務管理」	○社会福祉施設の経営に必要な財務分析の基本的な考え方を実践的に学ぶ。 ○経営上の問題発見のための分析(収益性分析、生産性分析、付加価値、安全性分析)、予算統制・内部統制等の方法を学ぶ。	公認会計士渡部博事務所 所長・公認会計士 渡部 博
「社会福祉施設の人事管理」	○これからの時代の人材確保・定着の重要性と求められる視点について学ぶ。 ○施設における人材の確保・定着・育成等の人的資源管理の方法、職場風土づくり、働き方の見直し方法等について学ぶ。 ○個々の職員、チーム、組織全体の活性化の三つの層にわたる活性化の方法について学ぶ。	株式会社ビジネスリサーチラボ 代表取締役 伊達 洋駆
「社会福祉施設におけるリスクマネジメント」	○リスクマネジメントの考え方、リスクの把握・分析・対策、個人の尊厳のための事故予防、事故に対するリスクの考え方、安全配慮義務の構造を理解する。 ○リスクマネジメントのプロセス(データ収集、分析、予防策、マニュアル等の対応、継続検証、スキルアップ)を理解する。 ○施設におけるリスクマネジメントについて、裁判例など法的視点をふまえて学ぶ。	明治大学法科大学院 教授・弁護士 平田 厚

2024年度・第48期 プログラム(スクーリング演習科目)

科 目	内 容	講師(敬称略)
第1回・第2回スクーリング講義と演習「社会福祉施設の経営管理」	○社会福祉施設の効果的な事業推進に求められる経営管理の知識・技術を学ぶ。 ○法人・施設の理念やビジョンの確認や共有と実現のための戦略や方針・計画の策定・実行管理の方法を学ぶ。 ○施設長としてのリーダーシップ、問題解決、組織の活性化・組織変革の方法を学ぶ。 ○自施設の経営の現状分析、課題抽出を行い、中期経営計画および組織・業務の具体的な改革・改善計画を立案する。	(社福)聖隷福祉事業団 相談役 武居 敏 (社福)堺暁福祉会 理事長 宮田 裕司 (社福)慈愛会 常務理事 平田 直之 (社福)常盤会 理事長 久木元 司 (社福)聖恵会 理事長 遠部 敦也
第1回スクーリング講義と演習「地域共生社会の実現における社会福祉施設の役割と実践」	○地域共生社会の実現に向けて、地域において社会福祉施設に求められる役割や取り組みを理解する。 ○地域生活課題の解決を通じた地域づくりに向けたソーシャルワークの展開、関係機関等との関係づくり、協働の視点を学ぶ。 ○自施設および地域の現状を把握し、地域生活課題への対応や、地域共生社会づくりの実現に向けた自施設の取り組みについて検討・整理する。	【演習】 (社福)晋栄福祉会 理事長 濱田 和則 (社福)射水万葉会 特別養護老人ホーム足立万葉苑 施設長 前田 優二 (社福)六心会 理事長 堤 洋三

第1回スクーリング 講義と演習 「社会福祉施設の サービス管理」	○社会福祉施設におけるサービスの質向上の必要性和品質管理の方法を理解する(仕組化、可視化、管理サイクル、プロセスアプローチ、業務の標準化、第三者評価等)。 ○自施設のサービス管理の現状・課題を把握し、解決・改善のための取り組みを企画・立案する。	(社福)佛子園 専務理事 村岡 裕 (社福)松美会 事務局長 辻中 浩司 (社福)同愛会 理事長 菊地 月香
---	---	---

『福祉施設長専門講座』受講のすすめ



「福祉施設長専門講座」への期待

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 福祉施設長専門講座運営委員会 委員長 古谷田 紀夫

魅力ある福祉施設とはどのようなものか。その施設長は法人理念をどう広め、どのような施設運営を行っているのか。職員が自分の施設を誇りに思っているか。そのような悩みを抱えつつ、施設長はその日一日が何事もなく無事に終わることを願っているのが現実と言えます。これから、福祉事業の世界はどこまで広がっていくのでしょうか。その時、その地域、その時代の事情が絡みあって、地域社会そして日本社会が形成されていくものですから、福祉事業の在り方を考えることは日本社会を正しく理解することに他なりません。そこで私たちは、「福祉施設長専門講座」を受講することは、その第一歩と考え勧めています。本講座は、経営理論は勿論のこと、全ての人の権利尊重をテーマにした分野や、地域における福祉ニーズへの関わり方、また、施設における労務分野等多岐にわたる学びの機会が用意されています。少子高齢化による就業人口の減少は、多くの産業分野において現実の問題として捉えられています。福祉業界ではより一層深刻な状況です。今後、私たちはその問題をどうやって解決していくべきか共に考えていかなければなりません。以上の観点を真摯に受け止め、多くの異なる文化を育んでいる人たちが、穏やかに暮らせる社会を創造する一歩を共に歩んでいきたいものです。

なお、福祉施設が地域のニーズに応え、サービスの質を高めていくため、施設長には常に経営管理の知識・技術の向上が求められます。本講座は、修了者全員に「福祉施設士」の資格証書が交付され、継続的な学びの機会を得ることもできます。本講座の受講を機に、日本福祉施設士会の一員として、福祉施設長としての研鑽に共に取り組みましょう。



「地域社会のための未来志向の法人経営を」

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会 委員長 磯 彰格

少子高齢・人口減少社会の進行のなかで、我われ社会福祉法人・福祉施設には、地域の未来を見据え、生活困窮や孤独・孤立といった深刻な福祉課題に対応することが求められています。一方で、福祉人材の確保と処遇改善をめぐる、今年度の介護・障害報酬のプラス改定などで前進を勝ち取ったものの、未曾有の物価高騰とともに、経済界の賃上げにより生じている各産業との賃金格差は厳しいハードルとなっています。

法人経営を取り巻く環境が困難を増すなかで、各法人が今後も多様な福祉ニーズに応え、地域とともにあり続けるためには、福祉サービスの「質の向上」を絶えずめざすとともに、「ソーシャルワーク機能の発揮」「連携・協働」を進めること、また事業の多角化・多機能化を図り「自立的な経営」を展開することが必要です。そのためには、実践現場で中核的な役割を担う福祉施設長の高いマネジメント力が欠かせません。

本講座では、福祉施設長に求められる役割や知識を実践的なカリキュラムで学ぶことができます。多くの皆様の本講座を受講し、「日本福祉施設士会」において「学びを継続」することで、「福祉施設士」として高い専門性を発揮いただきたいと考えています。我われ経営者は、福祉の未来を切り拓く、創造的でチャレンジングな人材を求めています!本講座を通じて得た学びや受講者同士のつながりを活かし、地域社会や法人経営をめぐるさまざまな課題に対して「未来志向」で積極的に取り組まれることを期待いたします。

企画・運営

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 福祉施設長専門講座運営委員会

■企画・運営に各種別協議会が参加・協力しています

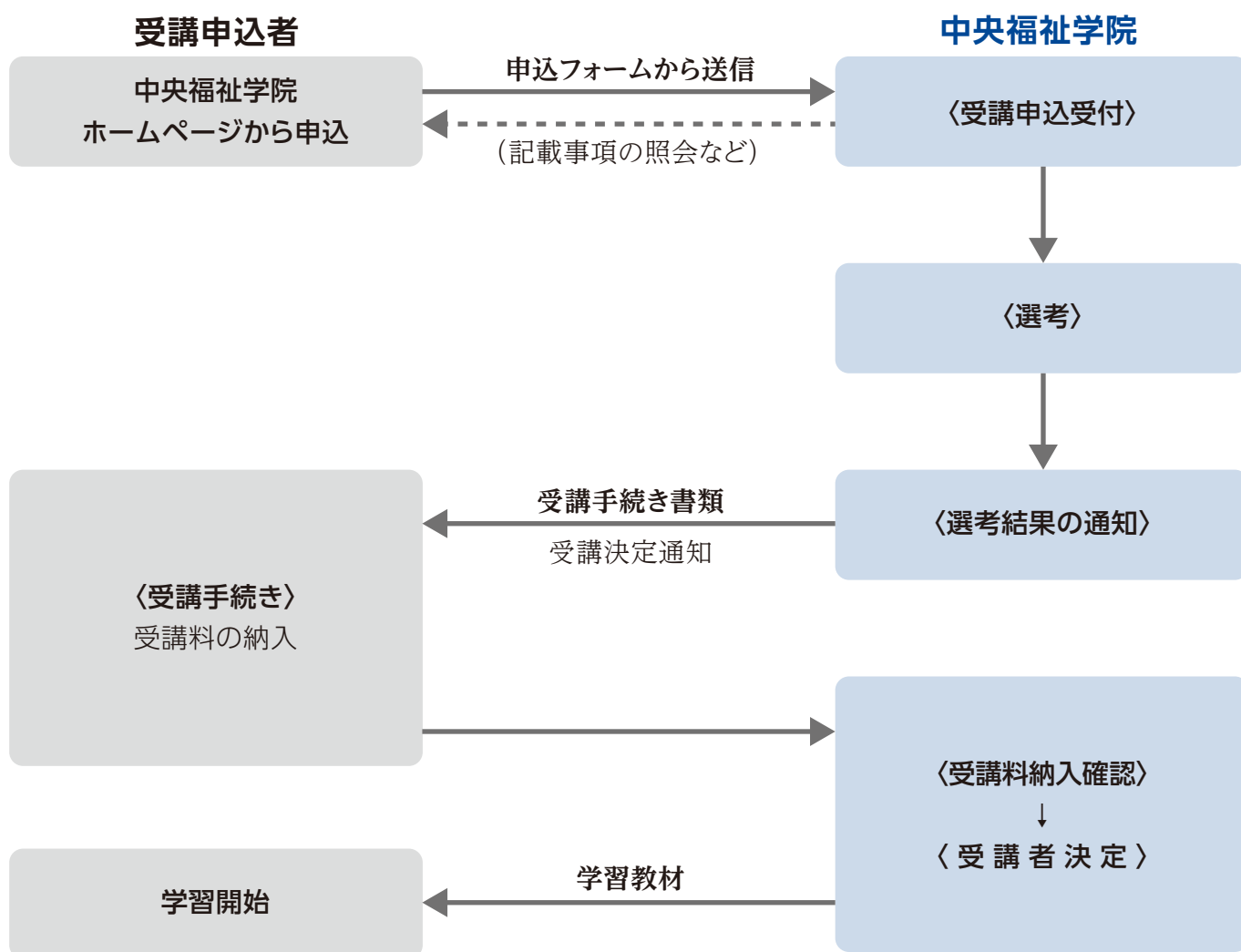
- 全国社会就労センター協議会
- 全国身体障害者施設協議会
- 全国保育協議会
- 全国保育士会
- 全国児童養護施設協議会

- 全国乳児福祉協議会
- 全国母子生活支援施設協議会
- 全国社会福祉法人経営者協議会
- 全国救護施設協議会
- 障害関係団体連絡協議会

- 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
- 全国厚生事業団体連絡協議会
- 高齢者保健福祉団体連絡協議会
- 社会福祉施設協議会連絡会
- 日本福祉施設士会

受講申込から受講者決定までの手続き

〈申込締切〉2024年7月4日(木)当日消印有効



選考結果の通知は8月上旬にお送りします。

受講者へのアンケートより

- 講義で学んだ経営管理に関する手法を実際に自施設に当てはめて考察し、集団で討議を行うことができ、より理解を深めることができた。
- 他施設の方々と自分の考えを比較でき、とても参考になった。又、講師の方々の評点も聞けとても勉強になった。
- 自身が施設長として直面していた悩みについて、講師からの助言をいただきとてもためになった。
- 公益的取組についての演習が企画立案的内容であったので、具体的に考えることができ、とてもためになった。今回学んだことを自施設に活かそうだ。

受講要件チェックフローチャート

Q1. 社会福祉事業経験が1年以上ありますか？

はい ⇒ Q2へ

いいえ ⇒ 恐れ入りますが申込対象外です

受講要件があるか確認したい場合は、本「受講要件チェックフローチャート」でご確認ください。

ご不明点等ございましたら中央福祉学院までご連絡をお願いいたします。

Q2. 以下①～⑤のうち、当てはまるものを選択してください

- ① 中央福祉学院実施の社会福祉施設長資格認定講習課程修了
- ② 社会福祉主事任用資格取得（3科目主事除く）
- ③ 以下の内、1つ以上の資格を持っている
☐保育士 ☐社会福祉士 ☐介護福祉士
☐医師 ☐理学療法士 ☐作業療法士
☐看護師 ☐精神保健福祉士 ☐介護支援専門員
- ④ 2年以上施設長の職にある

- ⑤ 2年以上施設長相当の業務に従事している

①～⑤のどれにも該当しない方は、恐れ入りますが申込対象外です

①～④の方

Q3. 現在の役職を選択してください

①～②に該当しない方は、恐れ入りますが申込対象外です。

- ① 施設長または理事長または理事⇒Aへ

- ② ①以外の役職だが施設長相当の業務を行っている⇒Bへ

A

受講選考の対象となります。

Q4. 現在の役職を選択してください

- ① 施設長または理事長または理事⇒Bへ
 - ② ①以外の役職だが施設長相当の業務を行っている⇒Bへ
- ①～②に該当しない方は、恐れ入りますが申込対象外です。

B

受講選考の対象となります。

申込時に「受講要件の確認」欄への記載が必要となります。

お問い合わせ・受講申込先

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
中央福祉学院 福祉施設長専門講座係

〒240-0197 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-44

TEL.046(858)1355 FAX.046(858)1356

[ホームページ]

https://www.gakuin.gr.jp/training/course_management/

中央福祉学院専門講座

検索



個人情報の取扱いについて

申込者の皆様に関する個人情報は、受講の承認及び不承認の決定、承認通知書及び不承認通知書の送付等、受講承認作業関連のみの目的で使用し、他の目的で使用することはありません。加えて、受講を承認し受講者となった皆様に関する個人情報は、研修の受講者台帳および面接授業で配付する参加者名簿の作成、研修テキストや各種資料の送付、履歴状況管理、研修修了後の修了証明書の発行等、研修事業関連のみの目的で使用し、他の目的で使用することはありません。

その管理については、全国社会福祉協議会「個人情報の保護に関する方針（プライバシーポリシー）」に基づき適切に行い、無断で第三者に提供することはありません。

※全国社会福祉協議会のプライバシーポリシー等は、ウェブサイトに掲載しています。
(<https://www.shakyo.or.jp/kojin.html>)